



## 法の支配の実現に向けたJICAの協力

全ての人々に司法へのアクセスを提供し、平和で包摂的な制度構築を目指した協力。  
脆弱な人々の権利を守り、恐怖・欠乏からの自由、尊厳をもって生きる自由を保障することに貢献。



- コソボ「コソボ公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ3」
- ウクライナ「公共放送組織体制強化プロジェクトフェーズ2」等

- ケニア「コミュニティにおける児童及び若年者の犯罪防止、改善更生及び社会復帰プロジェクト」
- ガーナ「児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」
- 南スーダン「選挙管理委員会能力強化アドバイザー」
- 南スーダン「南スーダン放送局組織能力強化プロジェクトフェーズ2」
- コンゴ民主共和国「市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクトフェーズ2」等

- ベトナム「法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト」
- カンボジア「法・司法分野人材育成プロジェクト」
- ラオス「法の支配発展促進プロジェクトフェーズ2」
- インドネシア「ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト」
- インドネシア「警察長官アドバイザー／プログラムマネージャー」
- インドネシア「犯罪抑止対策推進プロジェクト」等

- ホンジュラス・グアテマラ「マネーロンダリング・違法行為捜査能力向上」
- グアテマラ「地域警察プロジェクト」
- ジャマイカ「地域警察活動普及に係る警察官能力強化」等



## 1

法・司法  
法整備支援

アジア

## 長年の法令起草・法曹人材育成支援の成果を糧に、市民の司法へのアクセス向上に注力

アジア地域において、法令起草・  
法曹人材育成を長年支援

- 1996年のベトナムでの法整備支援開始以降、カンボジア、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、インドネシア等、アジア11か国へ取組を広げている。
- カンボジアでは、20年以上続いた内戦の影響により法曹人材の命が奪われ、基本的な法律がない状況だった。1999年から民法及び民事訴訟法の起草を支援し、それぞれ2007年及び2006年に成立。また、現在まで法律を運用するための法曹人材の育成や実務改善を支援してきている。

司法アクセス向上支援（バン  
グラデシュ）

- バングラデシュでは、裁判手続の滞留や裁判官の不足等が原因で、400万件ともいわれる未済事件があり、人々の司法へのアクセスの阻害要因となっている。
- 2024年から、ダッカ市及びパイロット地域（ノルシンディ県、クミッタ県）において、地方裁判所及び法律扶助事務所における調停の利用促進、及び訴訟実務改善のためのプロジェクトを開始。
- SDGs16.3「国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する」に貢献するもの。



2024年11月ダッカ市で開催された調停セミナーの様子

- 社会的脆弱層を含む人々の司法的救済の機会を確保することは、人々の暮らしや尊厳を守る、人間の安全保障にもつながる。



## 2

## 警察

中南米

## 地域警察協力の普及・拡大

## 交番制度をはじめとする地域警察活動をブラジルから近隣国へ

- **地域警察**（交番、パトロール、地域社会との共同活動、人材育成等）は**日本警察の特徴**。
- 都市部の犯罪発生率が高かったブラジル・サンパウロ州の州警察に対し、2000年～2018年の間**地域警察の導入と普及、他州への展開**を支援。
- 駐在所・警察ポスト・移動交番が設置され、①現場情報の組織内共有の活用・制度化②本部と現場／地域社会との連携強化③本部による現場活動の監督強化を達成。
- 各交番が地域ニーズに基づくプロジェクトを実施（例：女性グループを組成し、交番と連携してDV抑止に貢献等）
- ブラジルから**中南米地域の他国の地域警察導入を支援**（ホンジュラス、グアテマラ、コロンビア等）。



移動交番



中米からの研修員受入・専門家派遣





## 3

## 事業を通じたビジネスと人権の推進

## ビジネスと人権の推進に向け、国内外の活動により児童労働撤廃を推進

- 2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」は人権を保護する国家の義務、人権を尊重する企業の義務、救済へのアクセスを定めているが、途上国の取組は途上。「児童労働」は課題の一つ。
- JICAは、児童労働が多いカカオ産業、なかでも日本が輸入するカカオ豆の7割以上を生産するガーナを対象に技術協力を実施中。「2025年までにあらゆる形の児童労働を失くす」(SDGs 8.7)に貢献すべく、児童労働撤廃地域の認定に向けたモデル活動の特定や関係者の連携強化を図っている。
- また、サプライチェーン全体を通じた課題解決に向けて「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」を設立。スタディツアーや分科会等、共創の場を提供。



プラットフォーム開催によるガーナスタディツアー



ガーナ政府及び開発パートナーで連携していくことを確認したローンチイベント



児童労働撤廃に向けたセクター別アクション